

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年4月24日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。	

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

追加型・公社債証券投資信託 （4月設定） 公社債投信（4月号）



第55期（決算日：2016年4月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「追加型・公社債証券投資信託（4月設定）」は、去る4月19日に第55期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

追加型・公社債証券投資信託（4月設定）のご報告

◇最近3期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇分配金のお知らせ	10
◇お知らせ	10

マザーファンドのご報告

◇公社債投信マザーファンド	11
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI 短期インデックス		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落	中 率			
	円	円 銭			%	%	%	百万円
53期(2014年4月21日)	10,000	22.71		235.14	0.3	99.2	—	1,160
54期(2015年4月20日)	10,000	20.26		235.78	0.3	98.4	—	1,061
55期(2016年4月19日)	10,000	19.64		236.77	0.4	98.6	—	939

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI 短期インデックス		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円 銭	%		%	%	%
(期首) 2015年4月20日	10,000	—	235.78	—	98.4	—
4月末	10,001	0.0	235.81	0.0	98.2	—
5月末	10,001	0.0	235.84	0.0	98.7	—
6月末	10,001	0.0	235.80	0.0	99.1	—
7月末	10,000	0.0	235.81	0.0	97.9	—
8月末	10,002	0.0	235.82	0.0	97.9	—
9月末	10,001	0.0	235.80	0.0	99.0	—
10月末	10,000	0.0	235.82	0.0	98.6	—
11月末	10,002	0.0	235.90	0.1	98.3	—
12月末	10,003	0.0	236.00	0.1	98.4	—
2016年1月末	10,007	0.1	236.23	0.2	98.3	—
2月末	10,019	0.2	236.82	0.4	96.7	—
3月末	10,013	0.1	236.62	0.4	98.2	—
(期末) 2016年4月19日	10,019.64	0.2	236.77	0.4	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

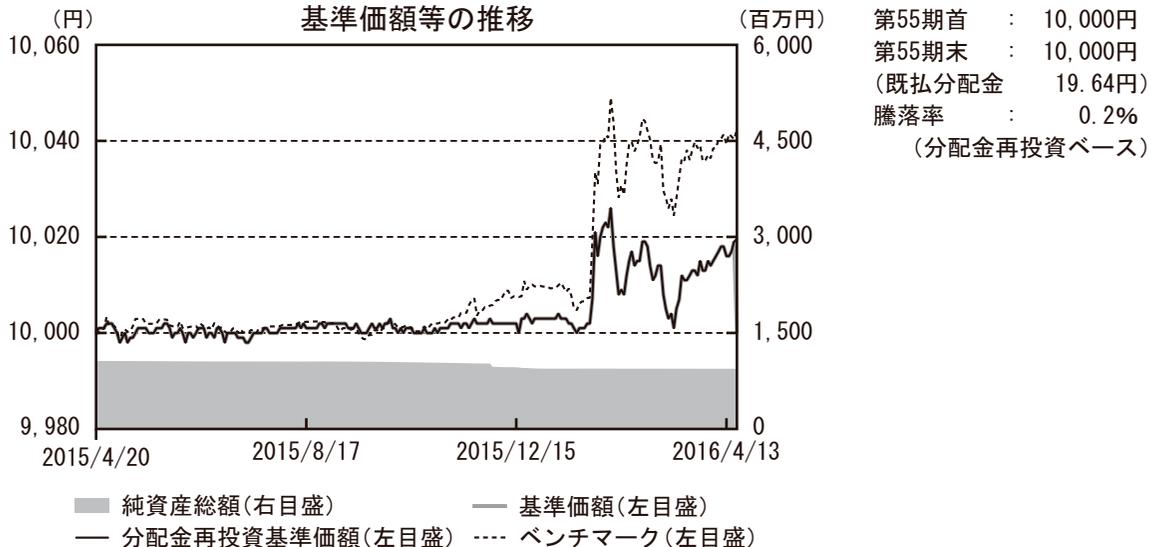
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第55期：2015/4/21～2016/4/19）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.4%）を0.2%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受した他、国内債券市況が上昇したことなどが基準価額の上昇に寄与しました。
------	--

投資環境について

（第55期：2015/4/21～2016/4/19）

- ・2015年6月下旬までは、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。その後、中国株式市場急落などを受けた中国の景気減速懸念や商品市況の低迷に加え、12月中旬に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための措置を導入したことなどを背景に、国内金利は低下基調で推移しました。さらに、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入した局面で国内金利は急低下し、期末にかけて短期ゾーンはマイナス金利で推移しました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、1月までは横ばい圏で推移しましたが、マイナス金利の導入を受けて2月に急拡大した後、3月以降も拡大基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜追加型・公社債証券投資信託（4月設定）＞

- ・当ファンドは、主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

＜公社債投信マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的と判断し、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンの金利上昇余地が乏しいと判断し、デュレーションをベンチマーク対比で中立としていましたが、12月には再び金利低下余地が限定的と判断したことから、デュレーションをベンチマーク対比で短めとしました。その後、4月に短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としました。

◎残存期間構成

- ・デュレーションをベンチマーク対比で中立にした局面において中期ゾーンの金利低下余地を見込み同ゾーンをオーバーウェイトとしました。その後、短めにした局面で中立に戻しましたが、期末にかけて同ゾーンを徐々にオーバーウェイトとしています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜追加型・公社債証券投資信託（４月設定）＞

- ・当期の基準価額騰落率はベンチマークであるNOMURA－BPI短期インデックスを0.2%下回りました。主に信託報酬等のコストが要因です。

＜公社債投信マザーファンド＞

- ・当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるNOMURA－BPI短期インデックスをわずかながら下回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

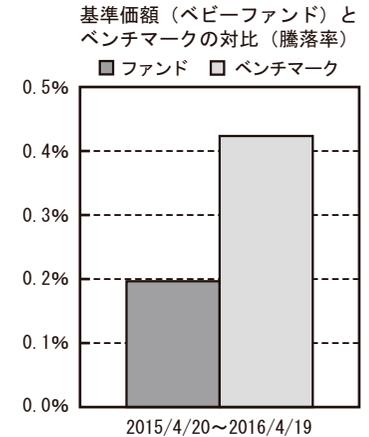
（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、デュレーションを短めにしていました。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、一般債をオーバーウェイトとしていたこと。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

当期の収益分配金（元本超過額）は当ファンドの分配方針に基づきまして、19円64銭（1万円当たり）とさせていただきます。

今後の運用方針

<追加型・公社債証券投資信託（4月設定）>

- ・公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<公社債投信マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善が続いていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、短期金利は横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比中立を基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2016年4月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(4)	(0.038)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.101)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.154	
期中の平均基準価額は、10,004円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2016年4月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債投信マザーファンド	千口 1,745	千円 1,894	千口 116,936	千円 127,049

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2016年4月19日)

利害関係人との取引状況

<追加型・公社債証券投資信託（4月設定）公社債投信（4月号）>

該当事項はございません。

<公社債投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	8,960	918	10.2	10,297	1,868	18.1

平均保有割合 8.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	1,147	806	942

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2016年4月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド		975,691	860,500	937,171

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債投信マザーファンド	937,171	99.4
コール・ローン等、その他	5,467	0.6
投資信託財産総額	942,638	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年4月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	942,638,770
コール・ローン等	5,463,559
公社債投信マザーファンド(評価額)	937,171,085
未収入金	4,126
(B) 負債	3,456,977
未払収益分配金	1,844,552
未払解約金	73,924
未払信託報酬	1,510,320
未払利息	11
その他未払費用	28,170
(C) 純資産総額(A-B)	939,181,793
元本	939,181,578
次期繰越損益金	215
(D) 受益権総口数	939,181,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,061,739,917円
 期中追加設定元本額 1,727,364円
 期中一部解約元本額 124,285,703円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

決算期末における運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配金額としております。ただし、分配金額は1万口当たりの分配金単価を銭未満で切捨てて算出しているため、若干の繰越金を生じます。

第55期

計算期間末における純資産総額の元本超過額1,844,767円を分配対象収益とし、1,844,552円（1万口当たり19.64円）を分配金額としております。

○損益の状況（2015年4月21日～2016年4月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	635
受取利息	654
支払利息	△ 19
(B) 有価証券売買損益	3,408,380
売買益	3,408,563
売買損	△ 183
(C) 信託報酬等	△1,538,490
(D) 当期利益(A+B+C)	1,870,525
(E) 前期繰越損益金	3,278
(F) 追加信託差損益金	△ 2,258
(G) 解約差損益金	△ 26,778
(H) 計(D+E+F+G)	1,844,767
(I) 収益分配金	△1,844,552
次期繰越損益金(H+I)	215

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	19円64銭
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年4月19日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については利子所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）

②個人受益者は、収益分配金ならびに解約時および償還時の差益（譲渡益）に対し、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で課税されます。法人受益者は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

公社債投信マザーファンド

《第15期》決算日2016年4月19日

[計算期間：2015年4月21日～2016年4月19日]

「公社債投信マザーファンド」は、4月19日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の安定的な成長をめざします。わが国の公社債へ投資し、NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年4月21日)	10,815	0.4	235.14	0.3	99.3	—	12,950
14期(2015年4月20日)	10,853	0.4	235.78	0.3	98.6	—	12,252
15期(2016年4月19日)	10,891	0.4	236.77	0.4	98.8	—	10,330

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年 4 月 20 日	円 10,853	% —	235.78	% —	% 98.6	% —
4 月 末	10,854	0.0	235.81	0.0	98.5	—
5 月 末	10,856	0.0	235.84	0.0	98.9	—
6 月 末	10,857	0.0	235.80	0.0	99.3	—
7 月 末	10,858	0.0	235.81	0.0	98.1	—
8 月 末	10,861	0.1	235.82	0.0	98.2	—
9 月 末	10,861	0.1	235.80	0.0	99.3	—
10 月 末	10,862	0.1	235.82	0.0	98.9	—
11 月 末	10,865	0.1	235.90	0.1	98.5	—
12 月 末	10,868	0.1	236.00	0.1	98.6	—
2016年 1 月 末	10,874	0.2	236.23	0.2	98.6	—
2 月 末	10,888	0.3	236.82	0.4	96.9	—
3 月 末	10,883	0.3	236.62	0.4	98.5	—
(期 末) 2016年 4 月 19 日	10,891	0.4	236.77	0.4	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

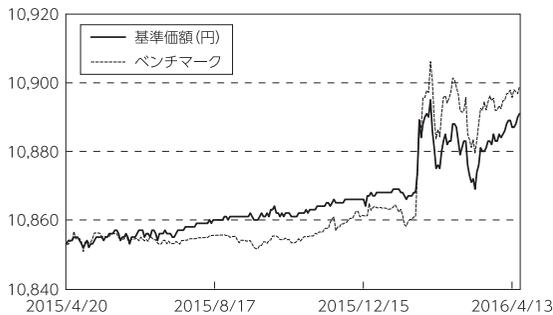
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.4%)をわずかながら下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

・2015年6月下旬までは、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。その後、中国株式市場急落などを受けた中国の景気減速懸念や商品市況の低迷に加え、12月中旬に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための措置を導入したことなどを背景に、国内金利は低下基調で推移しました。さらに、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入した局面で国内金利は急低下し、期末にかけて短期ゾーンはマイナス金利で推移しました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)は、1月までは横ばい圏で推移しましたが、マイナス金利の導入を受けて2月に急拡大した後、3月以降も拡大基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的と判断し、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンの金利上昇余地が乏しいと判断し、デュレーションをベンチマーク対比で中立としていましたが、12月には再び金利低下余地が限定的と判断したことから、デュレーションをベンチマーク対比で短めとしました。その後、4月に短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としました。

◎残存期間構成

- ・デュレーションをベンチマーク対比で中立にした局面において中期ゾーンの金利低下余地を見込み同ゾーンをオーバーウェイトとしました。その後、短めにした局面で中立に戻しましたが、期末にかけて同ゾーンを徐々にオーバーウェイトとしています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスをわずかながら下回りました。

この主な要因は、次の通りです。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、デュレーションを短めにしていたこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、一般債をオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、短期金利は横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比中立を基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2016年4月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,865円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2016年4月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	1,263,567	2,454,935
	地方債証券	313,275	311,307
	特殊債券	702,972	2,804,898
	社債券	6,680,353	4,725,908 (500,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2016年4月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 8,960	百万円 918	% 10.2	百万円 10,297	百万円 1,868	% 18.1

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 1,147	百万円 806	百万円 942

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年4月19日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
特殊債券 (除く金融債)	100,000 (100,000)	99,973 (99,973)	1.0 (1.0)	— (—)	— (—)	— (—)	1.0 (1.0)	
金融債券	1,100,000 (1,100,000)	1,105,556 (1,105,556)	10.7 (10.7)	— (—)	— (—)	3.9 (3.9)	6.8 (6.8)	
普通社債券	8,817,000 (8,817,000)	9,005,993 (9,005,993)	87.2 (87.2)	— (—)	— (—)	53.9 (53.9)	33.2 (33.2)	
合 計	10,017,000 (10,017,000)	10,211,523 (10,211,523)	98.8 (98.8)	— (—)	— (—)	57.8 (57.8)	41.0 (41.0)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第15回韓国輸出入銀行	0.31	100,000	99,973	2017/9/25
小 計		100,000	99,973	
金融債券				
い第741号農林債券	0.5	200,000	200,667	2017/2/27
い第751号農林債券	0.3	100,000	100,507	2017/12/27
第284回信金中金債	0.4	200,000	201,762	2018/7/27
第289回信金中金債	0.3	200,000	201,504	2018/12/27
第181号商工債券(3年)	0.15	400,000	401,116	2018/2/27
小 計		1,100,000	1,105,556	
普通社債券				
第365回中国電力	1.405	100,000	104,790	2019/12/25
第374回中国電力	0.814	300,000	307,992	2020/2/25
第382回東北電力	3.125	310,000	319,544	2017/4/25
第408回九州電力	1.672	100,000	104,789	2019/6/25
第422回九州電力	1.164	300,000	311,673	2020/6/25
第316回北海道電力	1.164	400,000	415,820	2020/6/25
第17回積水ハウス	0.125	200,000	200,342	2018/4/20
第10回セブン&アイ・ホールディングス	0.15	400,000	401,048	2018/6/20
第29回ソニー	0.86	400,000	405,480	2018/6/19
第13回トヨタ自動車	0.289	200,000	200,049	2016/6/20
第7回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	2.5	200,000	214,448	2019/6/3
第9回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.01	200,000	215,870	2020/7/22
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	213,180	2021/1/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	400,000	428,720	2020/3/4
第6回三菱UFJ信託銀行(劣後特約付)	1.9	200,000	213,336	2020/3/2
第17回三井住友銀行(劣後特約付)	2.8	100,000	107,531	2019/2/12
第14回みずほ銀行(劣後特約付)	2.14	300,000	320,058	2019/9/27
第45回エス・ティ・ティ・ファイナンス	0.15	100,000	100,153	2017/6/20
第27回日産フィナンシャルサービス	0.146	200,000	200,272	2017/6/20
第32回日産フィナンシャルサービス	0.12	200,000	200,154	2018/3/20
第59回トヨタファイナンス	0.157	200,000	200,376	2017/6/20
第70回アコム	0.36	200,000	199,962	2018/5/29
第165回オリックス	0.777	107,000	108,052	2017/9/12
第172回オリックス	0.566	300,000	302,604	2018/4/17
第25回三菱UFJリース	0.313	100,000	100,479	2017/11/21
第43回野村ホールディングス	0.454	300,000	303,030	2019/2/25
第46回野村ホールディングス	0.346	100,000	100,830	2019/12/25
第48回野村ホールディングス	0.245	100,000	100,332	2018/6/8
第1回ファーストリテイリング	0.11	100,000	100,228	2018/12/18
第12回ポスコ(2013)	0.93	200,000	200,321	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	200,000	200,288	2016/9/20
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	300,000	300,118	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,077	2017/2/13
第9回モルガン・スタンレー	0.557	400,000	402,552	2018/5/22
第17回ルノー	0.75	400,000	399,964	2018/11/26

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第11回現代キャピタル・サービス・インク	0.52	200,000	200,580	2017/10/30
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	200,000	200,266	2016/9/13
第7回オーストラリア・コモンウェルス銀行	0.315	200,000	200,227	2016/11/18
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	200,000	200,268	2016/12/19
第5回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2014)	0.369	100,000	100,185	2017/6/13
小 計		8,817,000	9,005,993	
合 計		10,017,000	10,211,523	

○投資信託財産の構成

(2016年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,211,523	% 95.0
コール・ローン等、その他	536,559	5.0
投資信託財産総額	10,748,082	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,748,082,689
コール・ローン等	106,567,131
特殊債券(評価額)	1,205,529,700
社債券(評価額)	9,005,993,586
未収入金	406,792,000
未収利息	15,111,413
前払費用	8,088,859
(B) 負債	417,471,369
未払金	405,680,000
未払解約金	11,791,136
未払利息	233
(C) 純資産総額(A-B)	10,330,611,320
元本	9,485,173,120
次期繰越損益金	845,438,200
(D) 受益権総口数	9,485,173,120口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,891円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,289,181,366円
 期中追加設定元本額 26,304,742円
 期中一部解約元本額 1,830,312,988円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0891円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

追加型・公社債証券投資信託(1月設定)	782,596,304円
追加型・公社債証券投資信託(2月設定)	1,509,501,317円
追加型・公社債証券投資信託(3月設定)	501,933,974円
追加型・公社債証券投資信託(4月設定)	860,500,492円
追加型・公社債証券投資信託(5月設定)	427,313,150円
追加型・公社債証券投資信託(6月設定)	547,022,314円
追加型・公社債証券投資信託(7月設定)	447,407,227円
追加型・公社債証券投資信託(8月設定)	1,060,922,533円
追加型・公社債証券投資信託(9月設定)	712,367,394円
追加型・公社債証券投資信託(10月設定)	416,252,221円
追加型・公社債証券投資信託(11月設定)	1,115,217,857円
追加型・公社債証券投資信託(12月設定)	1,104,138,337円
合計	9,485,173,120円

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年4月21日～2016年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	72,348,809
受取利息	72,349,284
支払利息	△ 475
(B) 有価証券売買損益	△ 34,083,190
売買益	10,872,553
売買損	△ 44,955,743
(C) 保管費用等	△ 156,698
(D) 当期利益(A+B+C)	38,108,921
(E) 前期繰越損益金	963,358,763
(F) 追加信託差損益金	2,258,482
(G) 解約差損益金	△ 158,287,966
(H) 計(D+E+F+G)	845,438,200
次期繰越損益金(H)	845,438,200

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。